

第2次狭山市情報化基本計画実施計画

令和2年度 ～ 令和4年度

令和2年4月

狭 山 市

1. 計画策定の目的

本市では、情報化の推進について、高度で質の高い市民サービスを提供する電子自治体の構築を目指し、平成22年3月に「第1次狭山市情報化基本計画（以下「第1次基本計画」という。）」を策定しました。

第1次基本計画で定めた基本方針にもとづき、基本施策の具体的な推進内容や運用体制及び、整備時期などを明らかにするため、平成22年9月に「狭山市情報化基本計画実施計画（以下「実施計画」という。）」を策定し、以降は毎年、実施計画の進捗状況や現状を加味しながら次期実施計画を策定してきました。実施計画は、本市の組織・施設等の整備を含む関連諸計画や、国・県の情報化推進施策の動向あるいは最新の情報通信技術の進展を踏まえ、基本計画の中で整理した地域情報化推進の各種施策を具現化するものとして位置づけています。

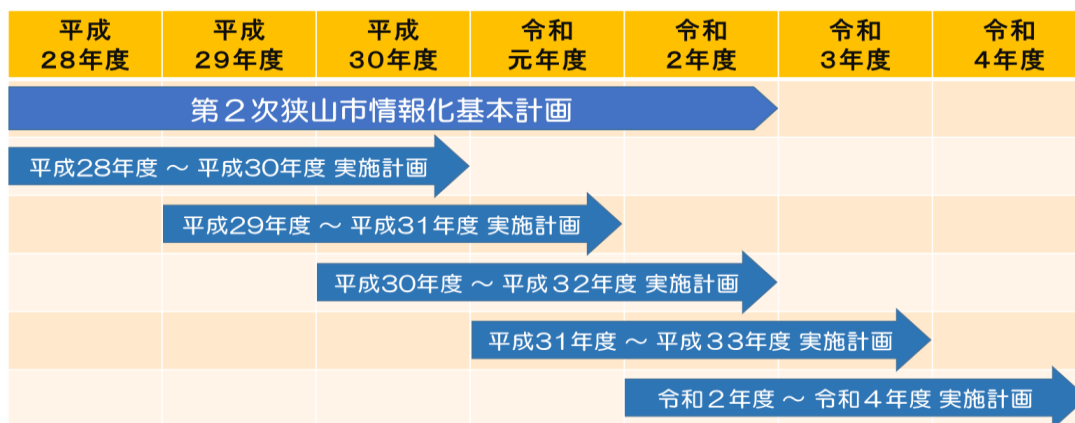
平成28年4月には、第1次基本計画を継承・発展させた計画として、第2次狭山市情報化基本計画（以下「第2次基本計画」という。）を策定しました。

第2次基本計画の推進のため、これまでと同様に、進捗状況と現状を加味しながら実施計画を策定するものです。

2. 計画期間

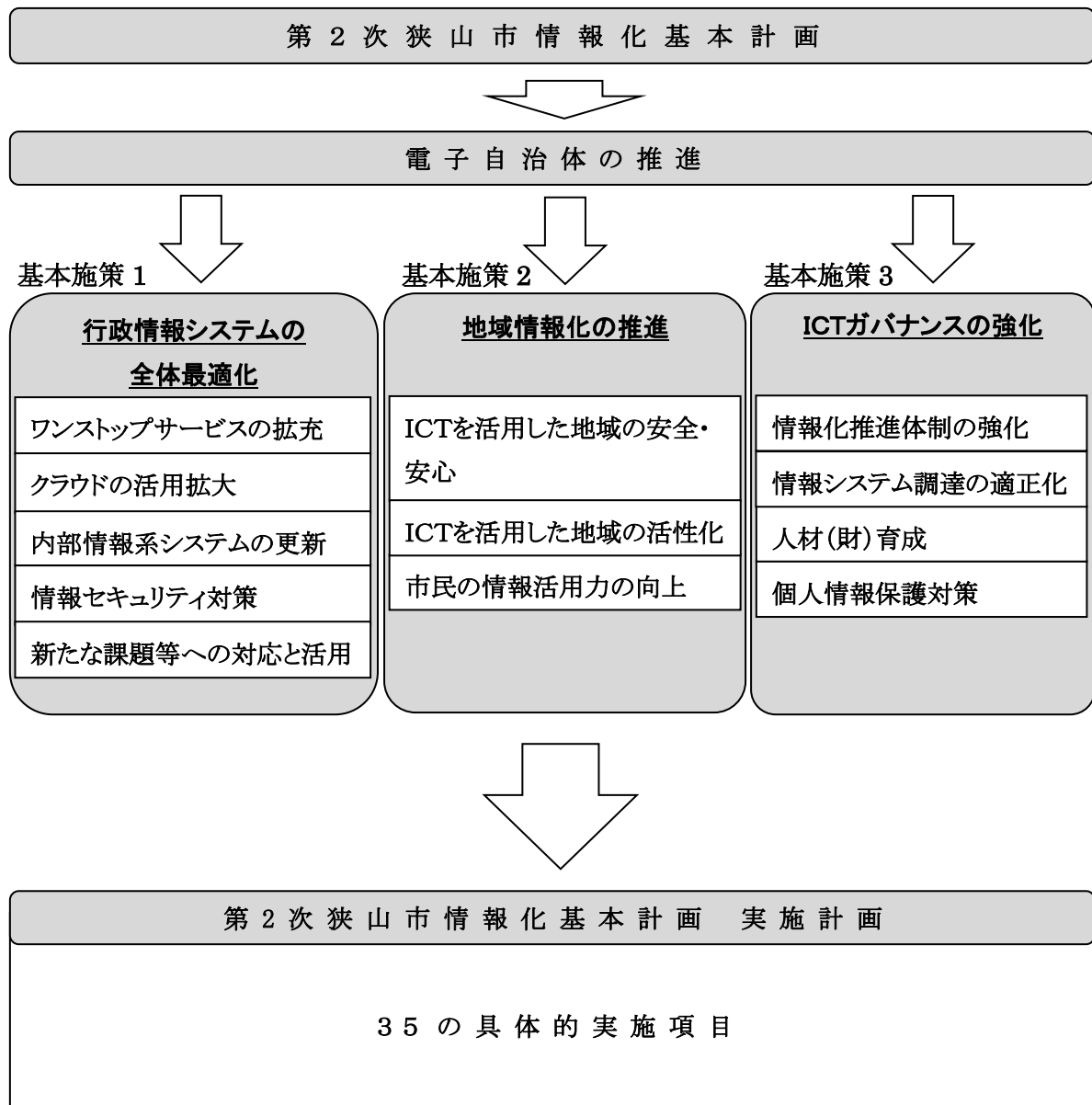
実施計画は平成22年度から平成27年度の第1次基本計画から引き続き、平成28年度から令和2年度までの第2次基本計画の期間内、毎年進捗状況と現状を加味しながら策定することとしています。

令和2年度で当初見込んでいた期間は満了となりますが、引き続き情報化の推進について、計画的に実施するとともに、進捗状況を管理する必要があるため、令和2年度から令和4年度までの実施計画を策定します。

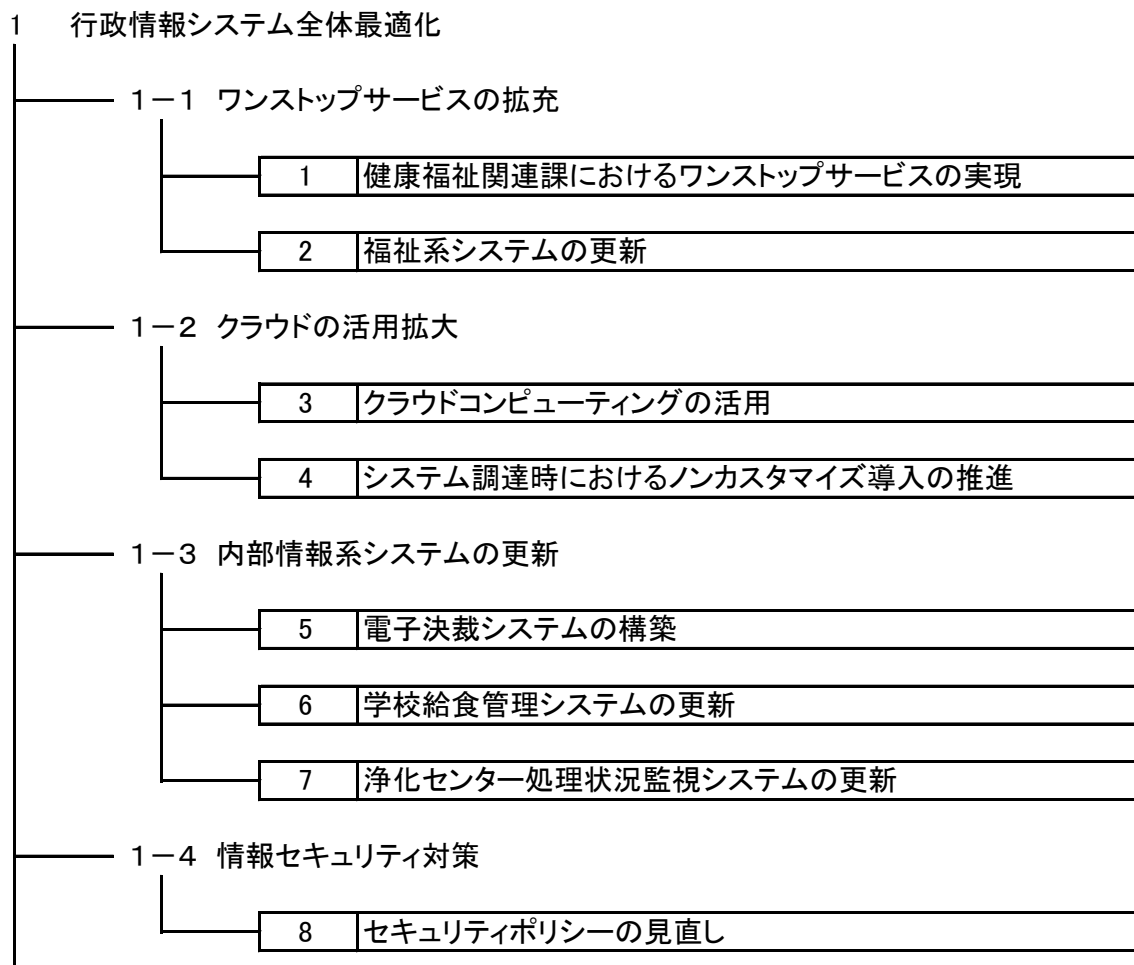


3. 実施計画の内容

実施計画は、第2次基本計画に定める「行政情報システムの全体最適化」、「地域情報化の推進」、「ICTガバナンスの強化」の3つの基本施策に沿って取り組みます。



4. 実施計画の体系



1-5 新たな課題等への対応と活用

9	タブレット端末等の効果的な活用の推進
10	高齢者に対するICTサポートの推進
11	デジタルサイネージの利用
12	防災情報の充実と市民への情報提供媒体多様化
13	公衆無線LAN環境の整備
14	情報化技術の研究
15	保育所AI入所選考マッチングシステムの導入
16	RPA(Robotic Process Automation)活用の拡充
17	小中学校無線LAN整備
18	GIGAスクール構想の実現
19	市民税・県民税特別徴収税額決定・変更通知書の秘匿措置対応
20	戸籍情報システムの更新
21	児童手当管理システムの改修
22	保険証のオンライン資格確認等に伴う国民健康保険システムの改修
23	被保険者証及び高齢受給者証の一体化に伴う国民健康保険システムの改修
24	後期高齢者医療保険料システムの改修

2 地域情報化の推進

2-1 ICTを活用した地域の安全・安心

25 統合型GISの導入

2-2 ICTを活用した地域の活性化

26 地域ポータルサイトの充実

27 オープンデータライブラリの充実

28 公金収納チャネルの多様化

29 証明書のコンビニ交付

2-3 市民の情報活用力の向上

3 ICTガバナンスの強化

3-1 情報化推進体制の強化

30 PMOを中心とした情報化推進体制の強化

3-2 情報システム調達の適正化

31 情報システム調達ガイドラインの継続的な見直し

3-3 人材(財)育成

32 情報化推進要員の育成

33 IT推進員に向けた研修体制の強化

3-4 個人情報保護対策

34 継続した個人情報保護対策の実施

35 個人情報ファイル簿の継続的な見直し

5. 実施計画項目

1 行政情報システムの全体最適化

※項目番号下の「新」は新規追加事業、「変」は、一部変更事業です

1 - 1 ワンストップサービスの拡充

1 変	項目	健康福祉関連課におけるワンストップサービスの実現				
	内容	福祉コミュニケーションサーバを活用し、健康福祉関連課でプッシュ型サービスによるワンストップサービス(※1)を実現する。また、継続的にサービス内容を充実させる。				
	効果	ライフイベントに関する手続きを行うために市役所に訪れた市民の手続き漏れをなくすることができる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		ワンストップサービス	検討・準備	実施	拡充	拡充
	担当課	福祉政策課、生活福祉課、障害者福祉課、こども支援課、保育幼稚園課、長寿安心課、保険年金課、保健センター、情報政策課				

2	項目	福祉系システムの更新				
	内容	複数のサーバを仮想化(※2)等により集約・統合し、コストダウンと運用の負荷軽減を実現する。				
	効果	設置スペースの削減、C P Uやメモリといったサーバリソースの有効活用が図られ、コストダウンにつながる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		システム更新	拡充	拡充	拡充	拡充
担当課	福祉政策課、生活福祉課、障害者福祉課、こども支援課、保育幼稚園課、長寿安心課、保険年金課、保健センター、情報政策課					

1 - 2 クラウドの活用拡大

3	項目	クラウドコンピューティングの活用				
	内容	各システムの導入・更新時にあわせ、順次クラウドコンピューティング(※3)を採用することにより、費用軽減と業務継続性及びセキュリティの向上を図る。				
	効果	自庁舎でのサーバ管理が不要になるため管理負担の軽減やコスト削減が図れるほか、堅牢なデータセンター等に設置することにより、セキュリティの向上が図れる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		クラウド化	拡充	拡充	拡充	拡充
	担当課	情報政策課				

4	項目	システム調達時におけるノンカスタマイズ導入の推進				
	内容	システムの更新時は、更なる費用軽減と保守性の向上を目的とし、パッケージシステムをノンカスタマイズで導入する。				
	効果	導入時にカスタマイズすると、システムのバージョンアップやシステム改修・更新時に別途費用が必要になるが、これを避けることができる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		ノンカスタマイズ導入	拡充	拡充	拡充	拡充
	担当課	情報政策課、関係課				

1－3 内部情報系システムの更新

5	項目	電子決裁システムの構築				
	内容	電子決裁システムを構築し、意思決定及び決裁期間の短縮を図る。 内部情報系システム間で連携し、ペーパーレス化を促進するとともに、文書の保管・閲覧・検索の効率化を図る。				
	効果	電子決裁とすることで、ペーパーレス化を進めると同時に、職員が紙を持って移動するといった人的コストも削減できる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		グループウェア更新時、簡易決裁（承認）機能を実装	導入	運用	運用	運用
		文書管理システム等	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備
	担当課	行政経営課、総務課、財政課、会計課、情報政策課				

6 変	項目	学校給食管理システムの更新				
	内容	学校給食管理システムの更新を行い、安定稼働及び業務の効率化を図る。				
	効果	献立作成から給食食材の発注、給食数・給食費の管理を迅速かつ適正に処理することができる。				
	スケジュール	導入年度	前回更新年度	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度
		平成26年度	---	検討・準備	検討・準備	令和4年度 検討・準備
	担当課	入間川学校給食センター				

7 新	項目	浄化センター処理状況監視システムの更新				
	内容	浄化センターに搬入される「し尿や浄化槽汚泥」の処理状況を監視するシステム及び機器の老朽化に伴い、更新する。				
	効果	システム及び機器を更新することにより安定稼働が図られる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		処理状況監視システム	運用	更新	運用	運用
	担当課	浄化センター				

1 - 4 情報セキュリティ対策

8	項目	セキュリティポリシーの見直し				
	内容	国のガイドライン改正に合わせて、継続的にセキュリティポリシー及び実施手順を見直す。				
	効果	セキュリティ上の脅威は日々変化していくが、常に最適なポリシーを定めることにより、リスクの軽減が図られる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		セキュリティポリシー	---	実施	実施	実施
	担当課	情報政策課				

1 - 5 新たな課題等への対応と活用

9	項目	タブレット端末等の効果的な活用の推進				
	内容	タブレット端末等の一部業務への試行導入を行う。また、タブレット端末等を活用し、ペーパーレス会議を推進する。				
	効果	デジタルファーストの第1歩となり、ペーパーレス化が進む。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		庁議等	導入	運用	運用	運用
		その他会議	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備
	担当課	行政経営課、情報政策課、総務課、議会事務局				

10	項目	高齢者に対するICTサポートの推進				
	内容	高齢者に対するICTサポートを行う市民団体等の状況を把握し活動を支援する。				
	効果	デジタルデバイド（情報格差）の解消につながる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		高齢者向け教室	拡充	拡充	拡充	拡充
	担当課	長寿安心課				

11	項目	デジタルサイネージの利用				
	内容	公共施設（市保有施設、駅など）にデジタルサイネージ（※4）を設置し、平常時・災害時で異なるコンテンツを配信する。 平常時は市ホームページと連携した情報を発信し、災害時は緊急情報等を発信する。あわせて国が進める情報難民ゼロプロジェクト（※5）を考慮する。				
	効果	デジタルデバイド（情報格差）の解消につながる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		デジタルサイネージ	検討・準備	導入 (入曽地域交流センター)	拡充	拡充
	担当課	広報課、危機管理課、情報政策課、財産管理課				

12	項目	防災情報の充実と市民への情報提供媒体多様化				
	内容	災害に対応した情報収集・提供体制や情報システムを地域防災計画、BCP（業務継続計画）及び情報難民ゼロプロジェクトに基づいて構築する。 情報提供媒体の多様化を推進する。				
	効果	多様な情報発信手段を持つことで、一人でも多くの市民に情報を伝えることが可能になる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		体制・システム	拡充	拡充	拡充	拡充
		情報提供媒体	拡充	拡充	拡充	拡充
	担当課	危機管理課、広報課、情報政策課				

13	項目	公衆無線LAN環境の整備				
	内容	東京オリンピック開催時の市来訪者へのおもてなしや、災害時対策として公衆無線LANを設置する。あわせて国が進める情報難民ゼロプロジェクトを考慮する。 公衆無線LANの整備ルール等を策定する。				
	効果	整備ルール等を策定することで、一定基準のセキュリティを担保できる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		公衆無線LAN整備	拡充	拡充	拡充	拡充
	担当課	政策企画課、危機管理課、情報政策課				

14	項目	情報化技術の研究				
	内容	市民サービスに利活用できるようIoT（※6）、ビッグデータ（※7）、AI（※8）等の最新技術の調査・研究を行う。				
	効果	職員のスキルアップや市民サービスの向上につなげることができる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		AI・RPA その他最新技術	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施
	担当課	情報政策課				

15 変	項目	保育所AI入所選考マッチングシステムの導入				
	内容	保育所AI入所選考マッチングシステムを導入し、保育所入所選考事務の効率化・適正化及びコスト削減を図る。				
	効果	選考にかかる人件費の抑制、入所選考時間の短縮が図られる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		AIマッチングシステム	検討・準備	導入	運用	運用
	担当課	保育幼稚園課				

16 新	項目	RPA(Robotic Process Automation)活用の拡充				
	内容	職員がパソコンだけで行っている業務の中で、定期的が発生し、繰り返しの多い作業であり、かつ、ルール化が可能な業務を自動化させるRPAを導入する。また、対象業務の拡充を図る。				
	効果	業務の一部を自動化することにより、業務の効率化や作業ミスの削減が図れるほか、職員が本来取り組むべき政策立案や対外的な調整などの業務に、これまで以上に力を注げることや働き方改革の推進も図られる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		RPA	導入	拡充	拡充	拡充
	担当課	情報政策課				

17	項目	小中学校無線LAN整備				
	内容	「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022）」に基づき、「超高速インターネット及び無線LAN100%整備」の目標を達成するため無線LAN環境を整備する。				
	効果	コンピュータ室における講義型の一斉授業とは別に、各教室においてグループ学習など協働的な学び（「主体的・対話的で深い学び」のある授業）の展開が期待でき、児童生徒の学力向上の一助とすることができる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		小学校	検討・準備	導入	運用	運用
	スケジュール	中学校	検討・準備	導入	運用	運用
	担当課	教育総務課、教育センター				

18 新	項目	GIGAスクール構想の実現				
	内容	1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築及び利活用のPDCAサイクル徹底を進める。				
	効果	Society 5.0時代に生きる多様な子供たち一人一人に応じた、個別最適化された学びや創造性を育む学びを提供することが可能となる。またICTの導入・運用を加速していくことで、授業準備や成績処理等の負担軽減にも資するものであり、学校における働き方改革を実現できる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		小学校	検討・準備	導入	運用	運用
		中学校	検討・準備	導入	運用	運用
	担当課	教育総務課、教育センター				

19 新	項目	市民税・県民税特別徴収税額決定・変更通知書の秘匿措置対応				
	内容	納税義務者用の特別徴収税額決定通知書をシーリング処理するため、税基幹システムを改修する。				
	効果	秘匿措置対応をすることによって、プライバシーの保護が図られる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		税基幹システム	運用	改修	運用	運用
	担当課	市民税課				

20 新	項目	戸籍情報システムの更新				
	内容	戸籍情報システムの更新を行い、安定稼働及び業務の効率化を図る。				
	効果	システム及び機器を更新することにより、安定稼働が図られる。また、令和元年に施行された戸籍法の改正にもスムーズに対応することができ、戸籍事務の正確性を保つことができる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		戸籍システム	運用	更新	運用	運用
	担当課	市民課				

21 新	項目	児童手当管理システムの改修				
	内容	日本年金機構等との情報連携の本格化にあたり、年金情報の照会や結果取込を一括してできるよう、児童手当管理システムを改修する。				
	効果	システム改修により、加入年金情報の一括更新が可能となり、支給事務の適正化及び効率化が図れる。また、健康保険証の写しの提出が不要となり、市民の利便性向上が図られる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		児童手当管理システム	運用	改修	運用	運用
	担当課	こども支援課				

22 新	項目	保険証のオンライン資格確認等に伴う国民健康保険システムの改修				
	内容	オンラインで資格情報を確認するため、世帯単位の被保険者番号に2桁追加し、個人単位化するようシステムを改修する。				
	効果	オンラインで資格情報を確認することにより、失効保険証の利用による過誤請求や保険者の未収金が減少できる。また、マイナポータルで自らの特定健診結果や医療機関・薬局で薬剤情報等を照会することが可能となる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		国民健康保険システム	運用	改修	運用	運用
	担当課	保険年金課				

23 新	項目	被保険者証及び高齢受給者証の一体化に伴う国民健康保険システムの改修				
	内容	被保険者証と高齢受給者証を一体化するよう国民健康保険システムを改修する。				
	効果	一枚のカードにすることにより、利用者の利便性向上、業務の効率化及びコスト削減が図られる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		国民健康保険システム	運用	改修	運用	運用
	担当課	保険年金課				

24 新	項目	後期高齢者医療保険料システムの改修				
	内容	後期高齢者医療保険料の軽減特例の見直しに伴い、後期高齢者医療保険料システムを改修する。				
	効果	保険料の軽減特例の見直しに伴い、システムを改修することにより、正確に事務処理を行うことができる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		後期高齢者医療保険料システム	運用	改修	運用	運用
	担当課	保険年金課				

2 地域情報化の推進

2-1 ICTを活用した地域の安全・安心

25	項目	統合型GISの導入				
	内容	被災者支援システムのGIS機能をベースに庁内のGIS機能を順次集約し、統合型GIS(※9)を構築する。				
	効果	市が保有するさまざまなデータを地図上に展開することで、政策提案時の基礎資料とすることができる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		庁内向けGIS	導入	拡充	拡充	拡充
		統合型GIS	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備
担当課	広報課、資産税課、危機管理課、交通防犯課、都市計画課、水道施設課、下水道施設課、道路雨水課、市民課、情報政策課					

2-2 ICTを活用した地域の活性化

26	項目	地域ポータルサイトの充実				
	内容	官民協働による市政情報の発信の場として、地域ポータルサイト「さやマルシェ」を継続的に充実させる。				
	効果	狭山市のインターネット上の玄関として開設した地域ポータルサイトの充実は、市民活動の活性化につながる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		さやマルシェ	拡充	拡充	拡充	拡充
	担当課	市民文化課、情報政策課、広報課				

27 変	項目	オープンデータライブラリの充実				
	内容	市が保有する様々なデータを、2次利用可能な形で積極的に公開する。また、事業者等によるデータの活用を促進するための事業を実施する。				
	効果	行政の透明・信頼性向上、市民参加、官民協働の推進が図られるとともに、民間サービスの創出が促進される。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		オープンデータライブラリ	実施	拡充	拡充	拡充
	担当課	情報政策課、関係課				

28	項目	公金収納チャネルの多様化				
	内容	公金収納チャネル（税金や証明書交付手数料等の支払手段）の多様化事業を検討・推進する。（モバイルレジ・ペイジー・クレジットカード等）				
	効果	納税手段の多様化やキャッシュレスの市民ニーズに応えるもの。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		公金収納チャネル	拡充	拡充	拡充	拡充
	担当課	収税課、情報政策課				

29	項目	証明書のコンビニ交付				
	内容	個人番号カードによるコンビニエンスストアでの証明書交付を実施し、さらに交付証明書の拡充を行う。				
	効果	市役所や地区センターなどに行かなくても、住居や職場の近くのコンビニエンスストアで交付が可能なため、市民の利便性の向上につながる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		コンビニ交付	拡充	拡充	拡充	拡充
	担当課	行政経営課、市民課、市民税課、資産税課、収税課、情報政策課				

2－3 市民の情報活用力の向上

令和2年度に該当する事業なし

3 ICTガバナンスの強化

3-1 情報化推進体制の強化

30	項目	P M Oを中心とした情報化推進体制の強化				
	内容	C I Oの下ですべての情報システムを統括する組織である、P M O（プロジェクト・マネジメント・オフィス）の設置、永続的な運営、および情報システム監査を実施する体制を強化すると同時に、人材を養成する。				
	効果	市全体の情報システムの状況を把握することで、全体最適化や調達コスト削減につなげることができる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		体制強化	拡充	拡充	拡充	拡充
	担当課	情報政策課				

3-2 情報システム調達の適正化

31	項目	情報システム調達ガイドラインの継続的な見直し				
	内容	適正な I C T 調達の運営に向けて、情報システム調達ガイドラインを継続的に見直しを図る。				
	効果	常に最適なガイドラインを維持することで、不要な支出をさけるなどコストダウンにつながる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		調達ガイドライン	実施	実施	実施	実施
	担当課	情報政策課				

3-3 人材（財）育成

32	項目	情報化推進要員の育成				
	内容	情報化を推進するための要員について、計画的、効果的な人材育成を継続的に行う。				
	効果	専門性の高い情報システム業務に精通した職員を多く育成することで、将来的に市全体の I T スキルの底上げにつながる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		情報化推進要員の育成	実施	実施	実施	実施
	担当課	情報政策課				

33	項目	I T 推進員に向けた研修体制の強化				
	内容	各所属の I T 推進のリーダーである I T 推進員に対するスキルアップの研修を計画的に毎年度実施する。				
	効果	各所属の I T 推進員のスキルアップが、市全体の情報化を進めるものとなる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		I T 推進員の育成	実施	実施	実施	実施
	担当課	情報政策課、職員課				

3 - 4 個人情報保護対策

34	項目	継続した個人情報保護対策の実施				
	内容	「狭山市個人情報保護条例」及び「狭山市情報セキュリティポリシー」による継続した個人情報保護制度の適正な運用を図る。				
	効果	個人情報漏洩の危険度を下げる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		個人情報保護対策	実施	実施	実施	実施
	担当課	総務課、情報政策課				

35	項目	個人情報ファイル簿の継続的な見直し				
	内容	現在の個人情報ファイル簿の精度及び管理体制を継続的に見直す。				
	効果	個人情報漏洩の危険度を下げる。				
	スケジュール	事項	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		個人情報ファイル簿	実施	実施	実施	実施
	担当課	総務課				

※ 令和元年度実施済事業

【システム導入】自動音声電話案内による納税呼びかけシステムの導入、公立保育所登降園システムの導入、子ども・子育て支援システムの導入、選挙情報管理システムの導入【システム更新】グループウェアの更新、起債管理システムの更新、C M S の更新、ごみ集積所管理システムの更新、畜犬登録システムの更新、家屋評価システムの更新、固定資産地図情報システムのクラウド化、生活保護システムの更新【システム改修】人事給与システムの改修、税基幹システム及び市税等日計処理業務システムの改修、児童扶養手当管理システムの改修、介護保険システムの改修【機器更新】道路管理システムの機器更新、指定道路管理システムの機器更新、住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新、こども医療費システムの機器更新、小・中学校コンピュータ機器等の更新【その他】職員認証基盤の構築

脚 注

※1 ワンストップサービス

一度の手続きで、必要とする手続などをすべて行えるように設計されたサービス。特に、様々な行政手続きを一度に行なえる「ワンストップ行政サービス」のことを指します。

※2 仮想化（技術）

コンピュータの資源を、物理構成に拠らず論理的に柔軟に分割したり統合したり、他のコンピュータに仮想化（シミュレート）する技術のこと。

※3 クラウドコンピューティング

インターネットを通じて提供されるサービスや記憶領域などのコンピュータリソースを、ユーザーが特にリソースの所在を意識することなく利用できるというコンセプトのこと。

※4 デジタルサイネージ

屋外・店頭・公共空間・交通機関など、あらゆる場所で、ネットワークに接続したディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称。

※5 情報難民ゼロプロジェクト

一般的に情報が届きにくい外国人や高齢者の方々に、災害時、必要な情報が迅速かつ的確に届くよう国が進めているプロジェクト。

※6 IoT

Internet of Things の略。様々なモノに通信機能を持たせ情報通信を行うこと。

※7 ビッグデータ

情報通信技術の発展によって収集・記録が可能となった、多種多様な形式・要素を含む巨大なデータ群のこと。ビッグデータの分析・活用により、新たな商品や事業の開発、これまでにない社会的な仕組み・システムの創出が期待されている。

※8 AI

人工知能。人間の脳で行っている知的な作業を模倣したソフトウェアやシステム。

※9 統合型GIS

Geographical Information System の略で、電子化された地図データと統計データや各位置の持つ情報などのデータとを統合的に扱う情報システムのこと。